

平成31年度事業計画

1.総務部に関する事項

(1) 会員指導と会務に関する事項

- ① 土地家屋調査士倫理の徹底
- ② 会員の品位の保持のための指導及び連絡に関する事項
- ③ 会員の業務と執務の指導及び連絡に関する事項
- ④ 会務執行の効率的な運営と事務の合理化
- ⑤ 関係法令の調査、研究及び規則・規程の策定
- ⑥ 支部との連携強化
- ⑦ 定期無料相談会の実施
- ⑧ 非調査士による調査士法違反に関する調査

(2) 渉外に関する事項

- ① 他会、友好団体及び関係官公署との連絡協議
- ② 茨城県八士会による無料相談会への協力
- ③ 青年土地家屋調査士会への支援
- ④ 関係官公署との協定締結

(3) その他他の部の所掌に属さない事項

2.財務部に関する事項

- (1) 会費等の徴収
- (2) 適正かつ効率的に予算を執行
- (3) 資産の管理（不動産及び動産）
- (4) 図書及び用品の斡旋、頒布
- (5) 会員の親睦行事への助成
- (6) 国民年金基金及び各種保険等への加入促進

3.業務部に関する事項

<法務局対応>

- (1) オンライン申請促進
 - (a) 土地家屋調査士電子証明書新規取得補助
 - (b) 訪問研修会 随時開催
- (2) 地図整備候補地区の提言
- (3) 水戸地方法務局 土地建物実地調査要領 の周知徹底と準拠の指導

<日調連との協調>

- (4) 調査・測量実施要領の周知徹底
- (5) 日調連 業務部会・社会事業部会の取り組みに沿った活動
- (6) 地図混乱地域 調査研究、法務局への提言

<茨調内事項>

- (7) 街区基準点 使用承認申請と報告 新規市町村への対応
- (8) 登記基準点・公共基準点に関する研修会等の参加及び会員への周知
- (9) 基線場運営・管理
- (10) 空家等対策特別措置法に関する各市町村への対応

<ADR>

- (11) 境界問題解決支援センターいばらき 運営協力
- (12) いばらき境界問題連絡会 運営協力

<支部支援>

- (13) 支部無料相談会 支援

4.研修部に関する事項

- (1) 本会において研修会を行う(2回の予定)
- (2) 本会において新入会員を対象の研修会を行う
- (3) 土地家屋調査士特別研修の運営協力
- (4) 支部その他の研修への協力
- (5) CPD(専門職能継続学習)の運用

5.広報部に関する事項

- (1) 外部広報に関する事項
 - ①高校出張授業の実施により調査士受験者の増加に貢献
 - ②つくば国際ウォーキング大会の協力
 - ③相談会の効果的なPRにより相談者の増加と調査士の知名度アップ
- (2) 内部広報に関する事項
 - ①会報・季報の効率的発行
 - ②ホームページ情報の鮮度を上げる
 - ③土地家屋調査士業務の充実に関する情報の収集と発信
 - ④経済・社会情勢からみた土地家屋調査士制度に及ぼす意義等の情報発信
- (3) 土地家屋調査士制度70周年に向け記念事業の企画及び準備